

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,734,378	2,817,658	12,807,153
経常利益 (千円)	202,357	83,004	639,672
四半期(当期)純利益 (千円)	114,232	33,196	304,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,533	80,631	630,302
純資産額 (千円)	10,456,846	10,918,389	10,949,296
総資産額 (千円)	18,368,930	18,951,858	19,176,649
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.10	1.48	13.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.1	56.4	56.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災復興需要とエコカー補助金の政策効果に支えられたものの、欧州債務問題等による海外経済の低迷や長期化する円高の影響などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を3年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、海外システムビジネスの拡大、LNG市場への展開、新市場開拓等の諸戦略を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は2,842百万円で前年同四半期に比べ11.1%の減少、売上高は2,817百万円で前年同四半期に比べ3.0%の増収、利益面では営業利益は79百万円で前年同四半期に比べ60.4%の減益、経常利益は83百万円で前年同四半期に比べ59.0%の減益、四半期純利益は33百万円で前年同四半期に比べ70.9%の減益となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

震災復興需要はあったものの、国内での設備投資減少などの影響等により当部門の受注高は前年同四半期比14.8%減の1,588百万円、売上高は前年同四半期比7.1%減の1,689百万円となりました。

(システム部門)

受注高は海外大口案件を受注したものの、前年同四半期比5.6%減の643百万円となりました。売上高は前々期受注海外大口案件等の売上により、前年同四半期比74.1%増の497百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼はほぼ横ばいとなり、受注高は前年同四半期比5.2%減の609百万円、売上高は前年同四半期比1.2%増の629百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比84.7%減の1百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は193百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,311,000	22,311	
単元未満株式	普通株式 94,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		22,311	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

2 平成24年3月26日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,000		3,775,000	14.42
計		3,775,000		3,775,000	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300,636	2,482,302
受取手形及び売掛金	² 5,476,322	² 4,901,477
商品及び製品	486,638	389,167
仕掛品	293,506	571,069
原材料及び貯蔵品	1,197,315	1,190,138
その他	371,498	439,667
貸倒引当金	4,822	4,894
流動資産合計	10,121,095	9,968,930
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,575,409	5,576,134
その他(純額)	1,843,647	1,838,899
有形固定資産合計	7,419,057	7,415,033
無形固定資産	83,341	85,932
投資その他の資産		
その他	1,563,265	1,492,072
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,553,155	1,481,962
固定資産合計	9,055,553	8,982,928
資産合計	19,176,649	18,951,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,647,875	2 1,425,330
短期借入金	1,241,410	1,276,373
未払法人税等	62,193	82,517
賞与引当金	260,725	424,441
その他	1,140,636	1,032,219
流動負債合計	4,352,842	4,240,882
固定負債		
長期借入金	449,284	393,302
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
退職給付引当金	1,287,642	1,287,152
役員退職慰労引当金	50,629	50,027
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	21,539	21,573
その他	289,749	264,863
固定負債合計	3,874,511	3,792,586
負債合計	8,227,353	8,033,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,786,160	3,707,333
自己株式	402,847	402,847
株主資本合計	7,708,302	7,629,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,385	29,572
繰延ヘッジ損益	873	-
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	140,391	69,351
その他の包括利益累計額合計	3,042,451	3,067,553
少数株主持分	198,541	221,359
純資産合計	10,949,296	10,918,389
負債純資産合計	19,176,649	18,951,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,734,378	2,817,658
売上原価	1,657,803	1,822,447
売上総利益	1,076,575	995,210
販売費及び一般管理費	875,256	915,509
営業利益	201,318	79,701
営業外収益		
受取利息	1,123	436
受取配当金	2,138	1,680
持分法による投資利益	1,658	1,813
受取賃貸料	6,496	4,035
その他	3,507	10,196
営業外収益合計	14,924	18,162
営業外費用		
支払利息	6,872	5,892
為替差損	6,644	8,255
その他	369	712
営業外費用合計	13,886	14,859
経常利益	202,357	83,004
特別損失		
有形固定資産除却損	172	0
特別損失合計	172	0
税金等調整前四半期純利益	202,184	83,004
法人税、住民税及び事業税	139,303	71,948
法人税等調整額	60,515	32,185
法人税等合計	78,788	39,763
少数株主損益調整前四半期純利益	123,396	43,240
少数株主利益	9,164	10,044
四半期純利益	114,232	33,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,396	43,240
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,148	46,812
繰延ヘッジ損益	-	873
為替換算調整勘定	35,048	83,647
持分法適用会社に対する持分相当額	235	318
その他の包括利益合計	30,136	37,390
四半期包括利益	153,533	80,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,641	58,298
少数株主に係る四半期包括利益	13,891	22,333

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
OVAL THAILAND LTD.	53,292千円 (THB 20,000千)	32,955千円 (THB 13,000千)
OVAL OIL & GAS SDN BHD	59,086千円 (USD 712千他)	58,009千円 (USD 712千他)
合計	112,379千円	90,965千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	65,414千円	103,710千円
支払手形	129,327 "	92,372 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	74,258千円	71,798千円
負ののれん償却額	283 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,621	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,022	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円10銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,232	33,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,232	33,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,405	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。